



武蔵野市小中一貫教育検討委員会の 検討状況に関する意見交換会



小中連携教育と小中一貫教育の違いは？

- 小中連携教育：小学校と中学校の先生同士の情報交換、小学生と中学生の交流等
- 小中一貫教育：小学校と中学校で目指す子ども像を共有し、9年間を通じた系統的な教育を目指す取組み。
- これまで行ってきた小中連携教育を更に進めるのが小中一貫教育です。



小中一貫教育をおこなうことで学校はどう変わるのか？

- 仮に本市で小中一貫教育を実施する場合、「施設一体型義務教育学校」とすることを検討しています。
- 「義務教育学校」は小・中学校を一つの学校にし、小中一貫教育の効果を最大限に高める学校です。
- 教育内容は、これまで小学校6年間、中学校3年間で実施してきたものと同じですが、義務教育9年間を、小学校6年と中学校3年で分けず、より系統的な教育を目指すタイプの学校です。
- また、小・中学校間の移動時間や教員間の調整等が減るよう、施設を一つにする「施設一体型」を検討しています。



なぜ検討しているのか？ なぜ今なのか？

- 本市における小学校、中学校での教育や優れた取組みをより高めることが目的です。
- 今後、多くの学校が改築を検討する時期を迎えます。学校施設の在り方は、そこで行われる学校教育を抜きにして考えられません。
- 近年、施設一体型の校舎で小中一貫教育の取組を実践する自治体の事例もみられます。
- そこで、これからの武蔵野市の学校教育に求められる目的や目標を踏まえた、小中一貫教育の実施の是非について、検討委員会では検討しています。

どのように検討しているのか？

- 小中一貫教育と小中別教育を多角的な視点から比較し、市民や教職員、当事者の意見も参考にしながら検討しています。



これからの武蔵野市の学校教育



義務教育9年間
を通して

- ①知、徳、体のバランスのとれた教育をこれまで以上に進めます。
- ②保護者や地域の方々と一体となって子どもたちの望ましい成長を支援します。

これまでの学校教育（小・中学校が別校舎）をさらに進めていく場合

知 基礎基本の定着や、自ら学び、考える力の育成を大切に、学ぶ意欲を育みます

これまでの取組

○算数、数学、英語などで習熟度別指導等を実施
子どもたち一人一人の特性に応じた学習集団をつくり、きめ細かな指導を進めてきました。

これから検討する取組

○一部教科担任制の実施（小学校高学年）
一部の教科を教員間で交換し、教員の専門性を生かした授業を行います。

○相互乗り入れ授業の実施（小・中学校）

小学校で中学教員による専門性を生かした授業や、中学校で子どもの様子を把握した小学校教員による授業支援を可能な範囲で行います。



徳 他者への思いやりや、社会の一員として意志をもって行動する力を育みます

これまでの取組

○体験活動や交流活動の重視

セカンドスクールや異年齢交流など、様々な体験や交流活動を進めてきました。

これから検討する取組

○小・中学校が連携したキャリア教育の実施

小・中学校で連携し、自分の生き方や働くことの意義などについて体系的に指導を行います。

○武蔵野市民科の実施（高学年～中学校）

地域や社会の課題などを見つけ、自分ならどうするか考え、行動するという学習を現在、検討しています。



体 体力と健康の基礎づくりや運動能力の向上、運動習慣の確立を目指します

これまでの取組

○体育を専門とした指導員の配置（小学校）
一部の学校に、中学校保健体育の指導経験がある指導員を配置してきました。

これから検討する取組

○小・中学校が連携した体育の授業の実施

中学校保健体育の教員による小学校体育の授業支援や、小学校からの連続した指導などを今後検討していきます。

○部活動のあり方に関する検討

部活動を維持できるように、合同部活、地域の方々との連携、外部指導員の部活動への参加などを今後検討していきます。



子どもと家庭の支援

子ども一人一人の成長を支えるための機能をこれまで以上に高めていきます

これまでの取組

○特別支援教育の推進

学校生活支援シートや個別指導計画を作成し、一人ひとりの子どもの特性に応じた支援を進めてきました。

○学童やあそべえの設置

放課後の子どもの居場所づくりを学校内に進めてきました。

これから検討する取組

○教育支援センターや子ども家庭支援センター等との更なる連携

心理や福祉の専門家（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー）など様々な専門職と連携し、子どもの成長を支援します。



地域コミュニティとのつながり

子どもたちの成長を支える地域基盤をより一層確かなものにしていきます

これまでの取組

○PTA、青少協などの取組

PTAによる地域パトロールや青少協によるむさしのジャンボリーなど、これまで地域の高い教育力に学校は支えられてきました。

○地域コーディネーターの取組

地域の方々に協力してもらい、学校の教育活動を支援する地域人材を発掘し、交渉・調整を行っていただきました。

これから検討する取組

○地域担当職員の配置の検討

学校と地域のつながりを支援する職員の配置が財政的に可能か検討します。



学校施設

今後、学校施設は築後60年が経ち、計画的に建て替えを行っていく必要がでてきます。その際、校庭や校舎について必要な面積を確保することが困難な場合があります。その場合、児童・生徒数のピークを避けて建設するなどの対応を今後、検討していきます。

これからの武蔵野市の学校教育



義務教育9年間
を通して

- ①知、徳、体のバランスのとれた教育をこれまで以上に進めます。
- ②保護者や地域の方々と一体となって子どもたちの望ましい成長を支援します。

小中一貫教育を進めていく場合（小学校区ごとに小中一貫校を設置）

知

基礎基本の定着や、自ら学び、考える力の育成を大切に、学ぶ意欲を育みます

これから検討する取組

○義務教育9年間を見据えた指導の実施

小・中学校の教員が同じ校舎にいることを生かし、教員間の情報交換を密にし、小学校入学から中学校卒業までを見据えた指導を行います。

○一部教科担任制の実施（小学校高学年）

一部の教科を教員間で交換し、教員の専門性を生かした授業を行います。

○相互乗り入れ授業の実施（小・中学校）

小学校で中学教員による専門性を生かした授業や、中学校で子どもの様子を把握した小学校教員による授業支援を行います。



徳

他者への思いやりや、社会の一員として意志をもって行動する力を育みます

これから検討する取組

○異年齢交流の更なる推進

例えば小4と中1がペアとなり、交流します。下学年にとって上学年が精神的な支柱となり、上学年には学校を支える責任感が芽生える指導を行います。

○9年間を通じたキャリア教育や進路指導の実施

9年間を通し、自分の生き方や働くことの意義、上級学校進学などについて体系的に指導します。

○武蔵野市民科の実施（高学年～中学校）

地域や社会の課題などを見つけ、自分ならどうするか考え、行動するという学習を現在、検討しています。



体

体力と健康の基礎づくりや運動能力の向上、運動習慣の確立を目指します

これから検討する取組

○小・中学校が連携した体育の授業の実施

中学校の保健体育科教員による小学校の体育の授業支援や、小学校からの連続した指導のあり方などを今後検討していきます。

○部活動のあり方に関する検討

部活動を維持できるように、合同部活、地域の方々との連携、外部指導員の部活動への参加などを今後検討していきます。

○元校地を第2校地として活用

小中一貫校を小学校区ごとに建てることで生まれる第2校地を、地域の遊びや運動・スポーツに親しむ場にすることを検討していきます。



子ども一人一人の成長を支えるプラットフォーム
（基点）としての機能を高めていきます

特別支援 教育の推進

これから検討する取組

○将来の自立に向けた長期的な支援

小・中学校の円滑な引継ぎなど、子どもの特性に応じた支援を9年間見通して行います。

○特別支援学級における支援の充実

9年間安心して通える環境づくりや、相互理解を深める交流や共同学習を推進していきます。

家庭支援の 体制づくり

これから検討する取組

○多様な支援・相談ができる体制構築

職員室に心理や福祉など多様なスタッフを常駐させ、子どもの支援や様々な相談を行える体制づくりを検討していきます。



子どもの 居場所づくり

これから検討する取組

○9年間を通じた子どもの居場所

づくり（第2校地の活用）

第2校地を活用し、複数箇所の適応指導教室の設置や、地域スポーツクラブ等と連携した生涯学習・生涯スポーツの推進を検討していきます。

地域との協働 体制づくり

これから検討する取組

○9年間を見通した協働体制の検討

子どもたちを支援するための学校、家庭、地域の協働体制のあり方を検討していきます。

○地域担当職員配置

学校と地域のつながりを支援する職員の配置を検討します。



学校施設

小中一貫校を小学校区ごとに設置する場合、小学校低学年が使用する庭や、全ての子どもが活動するのに必要な面積の校庭や校舎を確保することが難しい場合が出てきます。その場合、児童・生徒数のピークを避けて建設するなどの対応を今後、検討していきます。



Q&A

1 どのように検討を進めてきたのか？

- 平成27年度、教育部で小中一貫教育に関する調査研究を開始し、教育課程、生活指導の視点で小中一貫教育の可能性を調査研究しました。
- 武蔵野市小中連携教育推進委員会報告書（平成28年2月）
- 平成28年度、11回にわたる意見交換会等、上記報告書をベースにして、市民の方々、学校関係者と意見交換。
- 武蔵野市小中一貫教育調査研究ワーキングチームにおける論点整理（平成29年2月）
- 平成29年度に小中一貫教育検討委員会を設置し、小中一貫教育の実施の是非について検討しています。

2 武蔵野市小中一貫教育検討委員会とは？

- 平成27年度から教育部で調査研究を始めた小中一貫教育について、その実施の是非を検討するため、平成29年度に設置されました。
- 検討委員は、**学識経験者や学校長、市民委員（PTA、青少協、コミュニティ）、行政関係者**からなり、今年度内に小中一貫教育の実施の是非について答申する予定です。

3 今後のスケジュールは？

- 平成29年度内に、検討委員会が小中一貫教育の実施の是非について答申します。
- 平成30年4～5月頃、教育委員会が市民説明会やパブリックコメントを実施します。
- 平成30年6～7月頃、教育委員会定例会で基本的な方針について協議します。
- その後、学校施設整備基本計画、第六期長期計画の策定に進みます。
- 小中一貫教育実施の場合、**2025年前後開校**を予定する学校改築に合わせて、具体的な内容の検討を進めます（2015年から**10年前後**かけて検討することとなります）。

4 学校改築は必要だが、小中一貫教育の検討は後でもよいのでは？

- 仮に小中一貫教育を実施する場合、その施設形態は、一つの施設で実施する施設一体型、施設を複数に分ける施設分離型・施設隣接型に分かれます。
- 施設一体型の場合は、現在の小・中学校別の改築の場合と様々な点で異なります。例えば、学校施設の構造や、すべての学校改築が完了する期間、改築順序等、学校改築のプランニングのための基本的な要素が大きく異なることになります。
- このため、学校改築の検討の前に小中一貫教育を実施するのか検討する必要があります。

5 教員の多忙化や児童生徒数増加対策を優先するべきではないか？

- 教員の多忙化対策は喫緊の課題であり、「先生いきいきプロジェクト」を進めています。
- また、確かに、今後10年で児童生徒数が約3割増加するため、校舎や給食施設等施設上の対応が必要です。
- その一方で、今後、昭和30～50年代に建築した学校の改築を計画的に進める必要があります。すでに最も古い校舎は建築後57年を経過しており、学校の改築を先延ばしにすることはできません。
- そのため、児童生徒数増加対策と学校改築のプランニング、小中一貫教育の実施の是非を並行して検討する必要があります。

➤ **武蔵野市小中一貫教育検討委員会の資料と会議要録は市ホームページで公表しています。**
トップページ > 暮らしのガイド > 教育委員会 > 武蔵野市における小中一貫教育の検討 > 武蔵野市小中一貫教育検討委員会（平成29年7月～）
(http://www.city.musashino.lg.jp/kurashi_guide/kyoikui/1013288/1017204/1017728.html)

➤ 事務局

武蔵野市教育委員会教育企画課教育調整担当
〒180-8777 東京都武蔵野市緑町2-2-28
電話番号：0422-60-1972
ファクス番号：0422-51-9260

